

令和 5 年 11 月

# 議 案 の 概 要

香川県広域水道企業団



# 令和 5 年 11 月香川県広域水道企業団議会定例会議案一覧

〔予算議案〕

第 1 号 令和 5 年度香川県広域水道企業団水道事業会計補正予算議案

## 令和5年度補正予算の概要

### 水道事業会計

#### 1 補正予算見積

##### (1) 概況

(単位：百万円)

事 項	当 初 予 算	補正後予算	補 正 額	内 訳
(款) 水道事業費用	22,828	22,864	36	
(項) 特別損失	11	27	16	【小豆ブロック統括センター】過年度損益修正損 16
(項) 予備費	50	70	20	

##### (2) 補正予算の内容

###### ① 特別損失

旧小豆島町水道事業から引き継いで実施している福祉等減額制度において、水道料金の誤徴収が確認されたことから、当該誤徴収分の返還を行うため、過年度損益修正損の補正を行うもの。

###### ② 予備費

上記誤徴収に係る返還を早期に実施するため、予備費50百万円を小豆ブロック統括センターの過年度損益修正損に全て充用することから、新たに予備費20百万円を確保することで今後の不測の事態に備えるもの。

#### 【参考】旧小豆島町水道事業の給水区域における水道料金誤徴収に係る返還について

○返還対象件数（見込） 約1,100件    返還金額（見込） 67百万円

（予算内訳）特別損失 17百万円

うち過年度損益修正損（小豆ブロック統括センター） 17百万円

予備費 50百万円

(単位：百万円)

事 項	A 当 初 予 算	B 補 正 額	C (A+B) 補正後予算	D 予備費充用	E (C+D) 予備費充用後予算
(項) 特別損失	11	16	27	50	77
(目) 過年度損益修正損 (小豆ブロック統括センター)	1	16	17	50	67
(項) 予備費	50	20	70	△50	20

## 2 債務負担行為

(単位：百万円)

事 項	区 分	期 間	限 度 額	年 度 別 限 度 額				内 容
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
水道料金等コンビニエンスストア等収納事務	追 加	令和6年度～令和9年度	149	35	37	38	39	水道料金等の収納率の向上を図ることを目的に収納事務をコンビニエンスストア等に委託するため、債務負担の追加を行うもの。
東 讃 地 区 広 域 監 視 シ ス テ ム 設 置 工 事	追 加	令和6年度	180	180				半導体需要のひっ迫による半導体素子の納期遅延等に伴い工期が延長となるため、債務負担の追加を行うもの。 [工期] (現 行) 令和3年度～5年度 (変更後) 令和3年度～6年度
西 讃 地 区 広 域 監 視 シ ス テ ム 設 置 工 事	変 更	令和6年度～令和7年度 (令和6年度～令和7年度)	600 (500)	150 (150)	450 (350)			詳細設計による再調査の結果、既設通信装置盤の機能増設が必要となったこと及び半導体不足による機器費の上昇により工事費が増額となるため、債務負担の限度額の変更を行うもの。

(注) ( ) は、変更前の期間及び限度額

〔予算外議案〕

第2号 香川県広域水道企業団職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例議案

- 新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）及び地方自治法（昭和22年法律第67号）の一部改正により、新型インフルエンザ等のまん延時の対策として国や他の地方公共団体から派遣された職員に支給する手当の名称が改められたことに伴い、所要の改正を行うもの。

（改正内容）

- ・ 「新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当」の名称を「特定新型インフルエンザ等対策派遣手当」に改める。
- ・ 引用している新型インフルエンザ等対策特別措置法の条項を改める。

- 施行期日 公布の日から施行し、令和5年9月1日から適用

## 令和4年度決算の概要

### 水道事業会計

#### 1 業務量

		令和4年度	(参考) 令和3年度
給水戸数 (千戸)		490	488
給水人口 (千人)		918	935
給水量	年間 (千 $\text{m}^3$ )	121,694	124,911
	一日平均 (千 $\text{m}^3$ )	333.41	342.22
有収水量	年間 (千 $\text{m}^3$ )	108,365	110,288
	一日平均 (千 $\text{m}^3$ )	296.89	302.16
有収率 (%)		89.05	88.29

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公 営企業法第26条 第2項の規定に よる繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	水道事業収益	23,679,812		23,601,418		(b) - (a) △ 78,394
	営業収益	21,284,855		21,126,241		△ 158,614
	(うち給水収益)	(21,173,320)		(21,019,845)		(△ 153,475)
	営業外収益等	2,394,957		2,475,177		80,220
	(うち長期前受金戻入)	(1,570,672)		(1,595,764)		(25,092)
支 出	水道事業費用	23,085,169	93,993	21,581,815	67,793	(a) - (b) - (c) 1,435,561
	営業費用	21,762,658	93,993	20,345,589	67,793	1,349,276
	(うち減価償却費)	(8,887,853)		(8,903,043)	(0)	(△ 15,190)
	営業外費用	1,258,842		1,154,320	0	104,522
	(うち支払利息)	(742,754)		(735,960)	(0)	(6,794)
	(うち消費税及び地方消費税)	(515,685)		(405,375)	(0)	(110,310)
	その他	63,669		81,906	0	△ 18,237
収 支 差 引		594,643		2,019,603		

(注) 1. 消費税及び地方消費税込み

2. 支出「その他」のうち、その他特別損失77,574千円は、固定資産の除却漏れがあったものについて除却処分を行い、特別損失として処理したことから、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きを適用し、予算額を超過して支出したもの



## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公営 企業法第26条の 規定による繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	水道事業資本的収入	7,390,355	1,439,853	5,430,000	1,164,866	(b) - (a) + (c) △ 795,489
	(うち企業債)	(4,430,000)	(655,100)	(2,707,700)	(792,500)	(△ 929,800)
	(うち国庫補助金)	(1,600,634)	(627,097)	(1,284,684)	(312,390)	(△ 3,560)
	(うち他団体出資・補助・負担金)	(1,215,079)	(157,656)	(1,291,865)	(59,976)	(136,762)
支 出	水道事業資本的支出	25,431,770	7,689,769	16,022,924	(注2) 6,463,273	(a) - (b) - (c) 2,945,573
	(うち建設改良費)	(21,757,227)	(7,689,769)	(12,391,041)	(6,463,273)	(2,902,913)
	(うち企業債償還金)	(3,629,713)	(0)	(3,627,063)	(0)	(2,650)
	(うち他団体借入金償還金)	(4,820)	(0)	(4,819)	(0)	(1)
収 支 差 引		△ 18,041,415	△ 6,249,916	(注1) △ 10,592,924		

## (注1) 補填財源

(単位：千円)

種 別		金 額
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		877,092
積 立 金	減 債 積 立 金	1,613,818
	他団体借入金償還積立金	4,819
	建 設 改 良 積 立 金	221,374
	小 計	1,840,011
損 益 勘 定 留 保 資 金		7,875,821
計		10,592,924

## (注2) 繰越事業

(単位：千円)

翌年度繰越額	6,463,273
財 源	
国 庫 補 助 金	312,390
企 業 債	792,500
出 資 金 等	59,976
自 己 資 金	5,298,407

### 3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 < 損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) >

	(借 方)	(貸 方)	(単位：百万円)
総費用 20,503	営業費用 19,643 [ 原水及び浄水費 4,730 配水費 1,461 給水費 534 漏水防止費 493 受託工事費 145 業務費 1,226 水質管理費 129 渇水対策費 35 総係費 1,829 減価償却費 8,903 資産減耗費 157 その他 1 ]	営業収益 19,215 [ 給水収益 19,109 その他 106 ]	総収益 21,644
	※営業損失 428		
	営業外費用 779 [ 支払利息 736 その他 43 ]	営業外収益 2,416 [ 長期前受金戻入 1,596 他団体補助金・負担金 260 その他 560 ]	
	特別損失 81		
	当年度純利益 1,141	特別利益 13	

(2) 財政状態 <貸借対照表(令和5年3月31日現在)>

(借 方)		(貸 方)		(単位：百万円)	
資産総額 258,797	資	固定資産 223,755	負債	固定負債 56,534	実質負債 66,621
		<div><div>有形固定資産206,198</div><div>無形固定資産15,065</div><div>投資その他の資産2,492</div></div>		<div><div>企業債49,415</div><div>他団体借入金104</div><div>リース債務23</div><div>引当金6,992</div><div>退職給付引当金2,686</div><div>修繕引当金4,306</div></div>	
	産	<div><div>企業債3,565</div><div>他団体借入金5</div><div>リース債務9</div><div>未払金5,504</div><div>引当金284</div><div>賞与引当金238</div><div>法定福利費引当金46</div><div>その他720</div></div>	債	流動負債 10,087	資本 151,666
		流動資産 35,042	本	繰延収益 40,510	
				<div><div>長期前受金85,202</div><div>長期前受金収益化累計額△44,692</div></div>	
				資本金 136,200	
				剰余金 15,466	
				<div><div>資本剰余金1,733</div><div>利益剰余金13,733</div><div>減債積立金190</div><div>利益積立金379</div><div>建設改良積立金10,183</div><div>当年度未処分利益剰余金2,981</div><div>(うち当年度純利益1,141)</div></div>	

4 未処分利益剰余金の動き及び処分（案）

（単位：百万円）

項 目				金 額	備 考
令和4年度の動き	前 年 度 末 残 高			3,634	
	処 分 額 〔令和4年11月議会の議決によるもの〕	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 1,530	
			建設改良積立金	△ 116	
			他団体借入金償還積立金	△ 5	
			小 計	△ 1,651	
		資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 1,983	
		計		△ 3,634	
	処 分 後 残 高 （ 繰 越 利 益 剰 余 金 ）			0	
	変 動 額	積立金の取崩し ※	減 債 積 立 金	1,614	積立金取崩しに伴う整理
			建設改良積立金	221	同上
			他団体借入金償還積立金	5	同上
			小 計	1,840	
		当 年 度 純 利 益		1,141	
		計		2,981	
	当年度末残高（当年度末処分利益剰余金）			2,981	
処分（案）	積立金への積立て	減 債 積 立 金		△ 1,226	
		建 設 改 良 積 立 金		△ 40	
		他団体借入金償還積立金		△ 5	
		小 計		△ 1,271	
	資 本 金 へ の 組 入 れ			△ 1,710	※令和4年度の積立金取崩しに伴う整理
	処 分 後 残 高 （ 繰 越 利 益 剰 余 金 ）			0	

## 5 キャッシュ・フロー

＜キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）＞

（単位：百万円）

		金 額	主 な も の
期 首 残 高		31, 623	
キャッシュ・フロー	業務活動	8, 362	
		(1, 141)	うち当年度純利益
		(8, 903)	うち減価償却費
		(△ 217)	うち引当金の増減額
		(△ 1, 596)	うち長期前受金戻入額
	投資活動	△ 9, 434	
		(△ 11, 285)	うち有形固定資産の取得による支出
		(99)	うち有価証券の満期償還による収入
		(1, 283)	うち補助金による収入
	財務活動	△ 288	
		(2, 708)	うち企業債による収入
		(△ 3, 618)	うち企業債の償還による支出
	計	△ 1, 360	
期 末 残 高		30, 263	

## 6 施設整備の概況

(単位：百万円)

		令和4年度執行額		翌年度繰越額	主 な も の
			うち地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額の執行分		
事業費※	広域水道施設整備	1,600	966	984	管路の新設、浄水施設の更新
	経年施設更新整備	7,994	4,166	3,870	管路の更新、浄水施設の更新
	その他建設改良	1,840	746	1,605	管路の移設
計		11,434	5,878	6,459	
財 源	国庫補助金	1,285	626	312	生活基盤施設耐震化等交付金、 水道水源開発補助金等
	企業債	2,708	635	793	
	他団体出資・ 補助・負担金	1,292	227	60	
	その他	146	0	0	
	自己財源	6,003	4,390	5,294	

※ 「事業費」の対象は、委託料、工事請負費、材料費、負担金補助及び交付金、用地費及び補償金とする。

## 7 構成団体からの繰入金の状況

(単位：千円)

受 入 科 目		繰 入 額	使 用 目 的
事業収益	補 助 金	26,792	統合水道（支払利息分）等
	受託工事収益	36,000	消火栓維持管理費
	負 担 金	225,626	水道料金基本料金免除補填分
	合 計	288,418	
資本的収入	補 助 金	96,642	企業債元金償還等
	出 資 金	598,155	経年施設更新整備事業（注） 栂川ダム建設事業負担金等
	負 担 金	87,933	消火栓設置工事
	合 計	782,730	

（注）生活基盤施設耐震化等交付金事業に係るもの（総務省繰出金通知「広域化施設」）

(参考) 区分経理満了時に遵守すべき財政収支の目標値

(単位：千円)

	金 額	給 水 収 益 比	
		実績値（令和5年3月31日）	(参考) 目標値（区分経理満了時）
企 業 債 残 高	53,089,512	2.78	3.5倍以内
内 部 留 保 資 金	23,433,525	1.23	0.5倍程度

(注) 給水収益は、広域送水管理センター（旧県営水道）の給水収益（他の事業体の受水費相当）を除く。



## 令和4年度決算の概要

### 工業用水道事業会計

#### 1 業務量

		令和4年度	(参考) 令和3年度
給水事業所数(事業所)		41	40
有収水量	年間(千 $\text{m}^3$ )	20,255	20,837
	一日平均(千 $\text{m}^3$ )	55.49	57.09

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公 営企業法第26条 第2項の規定に よる繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	工業用水道事業収益	792,540		796,433		(b) - (a) 3,893
	営業収益	757,653		761,225		3,572
	(うち給水収益)	(757,653)		(761,225)		(3,572)
	営業外収益等	34,887		35,208		321
	(うち長期前受金戻入)	(33,780)		(34,006)		226
支 出	工業用水道事業費用	727,398	5,642	613,745	0	(a) - (b) - (c) 113,653
	営業費用	681,924	5,642	571,844	0	110,080
	(うち減価償却費)	(347,146)		(347,142)	(0)	(4)
	営業外費用	40,474		40,472	0	2
	(うち支払利息)	(9,453)		(9,452)	(0)	(1)
	(うち消費税及び地方消費税)	(31,021)		(31,021)	(0)	(0)
	その他	5,000		1,429	0	3,571
収 支 差 引		65,142		182,688		

(注) 消費税及び地方消費税込み

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分		最終予算額 (a)	左のうち地方公営 企業法第26条の 規定による繰越額	決 算 額 (b)	翌年度繰越額 (c)	増減・不用額 (d)
収 入	工業用水道事業資本的収入	129,000	40,200	51,300	0	(b) - (a) + (c) △ 77,700
	(うち企業債)	(109,900)	(40,200)	(40,200)	(0)	(△ 69,700)
	(うち国庫補助金)	(11,100)	(0)	(11,100)	(0)	0
	(うち他団体出資・補助・負担金)	(8,000)	(0)	(0)	(8,000)	(0)
支 出	工業用水道事業資本的支出	690,689	109,000	357,582	(注2) 215,100	(a) - (b) - (c) 118,007
	(うち建設改良費)	(579,047)	(109,000)	(246,942)	(215,100)	(117,005)
	(うち企業債償還金)	(42,357)	(0)	(42,356)	(0)	(1)
	(うち他団体借入金償還金)	(68,285)	(0)	(68,284)	(0)	(1)
収 支 差 引		△ 561,689	△ 68,800	(注1) △ 306,282		

## (注1) 補填財源

(単位：千円)

種 別		金 額
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		21,240
積立金	減債積立金	42,356
	建設改良積立金	0
	他団体借入金償還積立金	66,161
	小 計	108,517
損益勘定留保資金		176,525
計		306,282

## (注2) 繰越事業

(単位：千円)

翌年度繰越額	215,100
財 源	
国庫補助金	0
企業債	0
出資金等	8,000
自己資金	207,100

### 3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績 <損益計算書(令和4年4月1日～令和5年3月31日)>

	(借方)	(貸方)	(単位：百万円)
総費用 566	営業費用 555 〔 原水及び浄水費 138 配水費 12 総係費 57 減価償却費 347 資産減耗費 1 〕	営業収益 692 〔 給水収益 692 〕	総収益 727
	営業外費用 10 〔 支払利息 9 〕	※営業利益 137	
	特別損失 1		
	当年度純利益 161	営業外収益 35 〔 長期前受金戻入 34 その他 1 〕	

(2) 財政状態 <貸借対照表(令和5年3月31日現在)>

(借 方)		(貸 方)		(単位: 百万円)
資産総額 9,794	資	固定資産 7,767	固定負債 2,115	実質負債 2,402
		<div> <div>有形固定資産 7,222</div> <div>無形固定資産 545</div> </div>	<div> <div>企業債 1,130</div> <div>他団体借入金 474</div> <div>引当金 511</div> <div>退職給付引当金 82</div> <div>修繕引当金 429</div> </div>	
	産	<div> <div>企業債 59</div> <div>他団体借入金 60</div> <div>未払金 142</div> <div>引当金 6</div> <div>賞与引当金 5</div> <div>法定福利費引当金 1</div> <div>その他 20</div> </div>	流動負債 287	資本 6,540
			繰延収益 852	
			<div> <div>長期前受金 2,506</div> <div>長期前受金収益化累計額△1,654</div> </div>	
			資本金 6,063	
			剰余金 477	
			<div> <div>資本剰余金 207</div> <div>利益剰余金 270</div> <div>当年度未処分利益剰余金 270</div> <div>(うち当年度純利益 161)</div> </div>	

4 未処分利益剰余金の動き及び処分（案）

（単位：百万円）

項 目				金 額	備 考
令和4年度の動き	前 年 度 末 残 高			247	
	処 分 額  〔令和4年11月議会の議決によるもの〕	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 43	
			他団体借入金償還積立金	△ 66	
			小 計	△ 109	
		資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 138	
		計		△ 247	
	処 分 後 残 高 （ 繰 越 利 益 剰 余 金 ）			0	
	変 動 額	積立金の取崩し ※	減 債 積 立 金	43	積立金取崩しに伴う整理
			他団体借入金償還積立金	66	同上
			小 計	109	
		当 年 度 純 利 益		161	
		計		270	
	当年度末残高（当年度未処分利益剰余金）			270	
処分（案）	積立金への積立て	減 債 積 立 金	△ 59		
		建 設 改 良 積 立 金	△ 42		
		他 団 体 借 入 金 償 還 積 立 金	△ 60	県からの借入金に係るもの	
		小 計	△ 161		
	資 本 金 へ の 組 入 れ		△ 109	※令和4年度の積立金取崩しに伴う整理	
	処 分 後 残 高 （ 繰 越 利 益 剰 余 金 ）			0	

## 5 キャッシュ・フロー

＜キャッシュ・フロー計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）＞

（単位：百万円）

		金 額	主 な も の
期 首 残 高		1,692	
キャッシュ・フロー	業務活動	460	
		(161)	うち当年度純利益
		(347)	うち減価償却費
		(△ 52)	うち引当金の増減額
		(△ 34)	うち長期前受金戻入額
	投資活動	△ 204	
		(△ 220)	うち有形固定資産の取得による支出
		(△ 6)	うち無形固定資産の取得による支出
	財務活動	△ 71	
		(40)	うち企業債による収入
		(△ 42)	うち企業債の償還による支出
		(△ 68)	うち県借入金の返済による支出
計	185		
期 末 残 高		1,877	

## 6 施設整備の概況

(単位：百万円)

		令和4年度執行額		翌年度繰越額	主 な も の
			うち地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額の執行分		
事業費※	経年施設更新整備	184	66	204	管路の更新
	その他建設改良	49	0	11	
計		233	66	215	
財 源	国庫補助金	11	0	0	工業用水道事業費補助金
	企業債	40	40	0	
	他団体出資・ 補助・負担金	0	0	8	
	その他	0	0	0	
	自己財源	182	26	207	

※ 「事業費」の対象は、委託料、工事請負費、材料費、負担金補助及び交付金、用地費及び補償金とする。



# 報 告 事 項



## 資金不足比率

(単位：％)

会 計 名	資金不足比率
香 川 県 広 域 水 道 企 業 団 水 道 事 業 会 計	—
香 川 県 広 域 水 道 企 業 団 工 業 用 水 道 事 業 会 計	—

※ 資金不足額がないため「—」を記載





